

平成19年6月27日

大阪市中央区道修町二丁目5番14号
株式会社カイゲン
代表取締役社長 岩塚 英文

第 7 0 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
重要な会計方針に係る事項に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
貸借対照表に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
損益計算書に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
株主資本等変動計算書に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
1株当たり情報に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 8

貸借対照表

科目	前期（ご参考） （平成 18 年 3 月 31 日現在）	当期 （平成 19 年 3 月 31 日現在）
（ 資 産 の 部 ）		
流 動 資 産	7,150,584	7,313,773
現金及び預金	1,740,317	2,129,702
受取手形	797,006	775,888
売掛金	3,808,053	3,677,830
商 品	516,265	445,631
製 品	40,748	31,618
原 材 料	115,907	103,595
繰延税金資産	96,386	116,470
そ の 他	45,899	40,036
貸倒引当金	△10,000	△7,000
固 定 資 産	4,651,281	4,639,702
有 形 固 定 資 産	2,493,231	2,451,069
建 物	664,593	630,051
土 地	1,784,501	1,784,501
そ の 他	44,136	36,515
無 形 固 定 資 産	100	—
投 資 そ の 他 の 資 産	2,157,950	2,188,632
投資有価証券	307,536	298,225
関係会社株式	132,250	132,250
長期性預金	1,500,000	1,500,000
繰延税金資産	151,238	190,514
そ の 他	72,111	86,187
貸倒引当金	△5,185	△18,544
資 産 合 計	11,801,866	11,953,475

(単位：千円)

科目	前期（ご参考） （平成18年3月31日現在）	当期 （平成19年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	3,380,036	3,320,149
買掛金	2,306,056	2,277,763
未払費用	688,141	613,991
未払法人税等	128,319	161,017
賞与引当金	151,000	160,000
役員賞与引当金	—	16,000
返品調整引当金	27,000	33,000
売上値引引当金	29,451	28,657
その他	50,067	29,719
固定負債	564,382	688,968
退職給付引当金	462,123	533,689
役員退職慰労引当金	79,995	93,015
預り保証金	22,264	62,264
負債合計	3,944,418	4,009,118
（純資産の部）		
株主資本	7,737,603	7,830,378
資本金	2,364,609	2,364,609
資本剰余金	2,113,414	2,113,414
資本準備金	2,113,414	2,113,414
利益剰余金	3,294,806	3,389,492
利益準備金	167,000	167,000
その他利益剰余金	3,127,805	3,222,492
固定資産圧縮積立金	69,574	69,574
別途積立金	2,825,000	2,935,000
繰越利益剰余金	233,231	217,917
自己株式	△35,226	△37,137
評価・換算差額等	119,844	113,979
その他有価証券評価差額金	119,844	113,979
純資産合計	7,857,447	7,944,357
負債及び純資産合計	11,801,866	11,953,475

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科目	前期（ご参考） （平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで）	当期 （平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで）
売 上 高	11,156,995	10,871,337
売 上 原 価	6,545,885	6,407,427
売 上 原 価	6,545,885	6,407,427
売 上 総 利 益	4,611,109	4,463,909
返品調整引当金戻入額	10,000	—
返品調整引当金繰入額	—	6,000
差 引 売 上 総 利 益	4,621,109	4,457,909
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,097,607	4,118,837
営 業 利 益	523,501	339,072
営 業 外 収 益	32,082	71,321
受取利息及び配当金	14,887	37,432
そ の 他	17,195	33,888
営 業 外 費 用	147,089	72,784
支 払 利 息	1,235	332
そ の 他	145,853	72,452
経 常 利 益	408,495	337,609
税 引 前 当 期 純 利 益	408,495	337,609
法人税、住民税及び事業税	117,000	210,000
法 人 税 等 調 整 額	76,172	△55,283
当 期 純 利 益	215,322	182,892

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末残高	2,364,609	2,113,414	167,000	69,574	2,825,000	233,231	△35,226	7,737,603	119,844	7,857,447
当事業年度中の 変動額										
剰余金の配当(注)						△72,206		△72,206		△72,206
役員賞与(注)						△16,000		△16,000		△16,000
別途積立金の 積立(注)					110,000	△110,000		—		—
当期純利益						182,892		182,892		182,892
自己株式の取得							△1,910	△1,910		△1,910
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額(純額)								—	△5,865	△5,865
当事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	110,000	△15,313	△1,910	92,775	△5,865	86,910
当事業年度末残高	2,364,609	2,113,414	167,000	69,574	2,935,000	217,917	△37,137	7,830,378	113,979	7,944,357

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により計算し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、原材料
月別総平均法による低価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具及び工具器具備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法
 - (3) 長期前払費用
均等償却
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当期末における賞与支給見込額を計上しております。
 - (4) 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、当期末の売上債権に基づき返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。
 - (5) 売上値引引当金
一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。
- 5 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

7 会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,944,357千円であります。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ16,000千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 1,465,828千円

2 保証債務

保証先	保証金額
従業員のための厚生ローン(62件)	38,128千円

3 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 1,582,891千円

4 期末日満期手形等の処理

当期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日満期手形の金額は、以下の通りであります。

受取手形 154,927千円

(損益計算書に関する注記)

1 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高の総額 4,330,507千円

営業取引以外の取引による取引高の総額 15,256千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,099,303	—	—	9,099,303	
自己株式					
普通株式	73,477	3,920	—	77,397	

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 3,920株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,206千円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,175千円	8円	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-------------------------------|------------|
| 1 1株当たりの純資産額 | 880円56銭 |
| 2 1株当たりの当期純利益 | 20円27銭 |
| 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。 | |
| 当期純利益 | 182,892千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 182,892千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,024,621株 |